POWER TO EXPAND TO THE FUTURE 65

株主の皆様へ

第65期 事業報告

平成22年12月1日 ～ 平成23年11月30日

大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

http://www.ooc.co.jp/

証券コード 4187

株主の皆様へ
TOP MESSAGE

CONTENTS

01 株主の皆様へ
03 メッセージ
05 TOPICS
07 売上高の構成（連結）
08 事業フィールド
09 連結貸借対照表
10 連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書
11 個別貸借対照表
12 個別損益計算書、株主資本等変動計算書
13 会社概要
14 株式の状況
15 株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申しあげます。

当社第65期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申しあげます。

当期の日本経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産が増加傾向となり、景気が持ち直しに向かう中で、東日本大震災の発生により企業活動は大きな影響を受けました。その後は震災からの復興に伴い生産の回復が図られましたが、米国景気の減速や欧州の金融不安等から海外経済が下振れするリスクや急速な円高の進行等により先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

また、化学工業界におきましては、震災によるサプライチェーンの分断や電力供給不足等により生産が減少しましたが、在庫の確保による需要の回復後には生産調整がみられる等、予断を許さない事業環境が続きました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、安定収益基盤である化成品事業においては主力のアクリル酸エステルの生産の効率化によりコスト削減を図り、半導体材料や表示材料の電子材料事業においては海外展開の強化と新規次世代材料の開発に注力し

業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は226億５千５百万円（対前年同期比2.9％増）、営業利益は15億８千８百万円（対前年同期比10.7％減）、経常利益は16億５千５百万円（対前年同期比8.4％減）、当期純利益は８億８百万円（対前年同期比36.2％減）となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当期（平成23年11月期）の配当につきましては、１株当たり12円（第２四半期６円、期末６円）の配当を予定しておりましたが、平成24年１月13日に公表いたしました「配当予想の修正（東証一部指定記念配当）に関するお知らせ」のとおり、期末配当は１株当たり６円の普通配当に２円の記念配当を加えた８円といたします。第２四半期末の配当６円と合わせて、年間配当は１株当たり14円となります。また、次期（平成24年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み１株当たり年間12円（第２四半期６円、期末６円）を予定しております。

本年度第66期（平成24年度11月期）におきましては、日本経済は震災からの復興需要の高まりや新興国経済の拡大基調を背景に、緩やかな持ち直しの動きが持続することが期待されるものの、欧米を中心とした景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等の不安材料により、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年2月

取締役社長
鎮目 泰昌

中期経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。

当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために中期事業計画を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

①持続的成長のための安定収益基盤事業（化成品事業）

コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

②安定した高収益性の事業（電子材料事業）

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィー技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代（表示）材料への応用展開を図ってまいります。

③発展に必要な技術基盤の拡充・次期成長分野の開拓を強化する事業（機能化学品事業）

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

以上のような平成24年度の中期事業計画に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成26年11月期の売上高263億円、経常利益22億円、ROA（総資産経常利益率）6.5%以上の達成を目指しております。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指しております。その実現のために当社は、社外取締役を選任しているほか、内部統制システムや内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今後の日本経済は、震災からの復興需要の高まりや新興国経済の拡大基調を背景に、緩やかな持ち直しの動きが持続することが期待されるものの、欧米を中心とした景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等の不安材料により、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

これらを勘案し、今期の業績目標は売上高238億３千７百万円、営業利益12億５千1百万円、経常利益13億２千４百万円、当期純利益７億９千５百万円を予定しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、新規製品開発や生産工程改良の研究設備と大阪工場から金沢工場及び酒田工場への移管をスムーズに行い、合理化による生産効率の向上やコスト削減を図るための生産設備投資計画を進めております。

創業70周年記念式典

当社の前身である「大阪有機化学工業所」が昭和16年12月に設立されてから70年の節目を迎え、平成23年11月25日、石川県金沢市のホテル日航金沢において創業70周年記念式典が開催されました。

石川県谷本正憲知事や白山市作野広昭市長をはじめ大阪工場、金沢工場、酒田工場の地元自治体関係者及び取引先関係者など約170名の来賓の方々にお越しいただきました。

冒頭の鎮目社長の挨拶では、これまで当社を支えていただいた多くの関係者の皆様への感謝を述べ、大東亜戦争開戦の日に創業してからの当社の沿革を紹介し、これからも社会に貢献できるファインケミカル企業として歩み続けていきたいと結びました。また、式典終了後には、前宮崎県知事の東国原英夫氏に記念講演をしていただきました。

株主の皆様をはじめ、これまでお力添えいただきました関係の皆様に感謝申しあげると共に、今後も当社をご支援賜りますよう宜しくお願い申しあげます。

鎮目社長挨拶

式典会場

東証一部指定

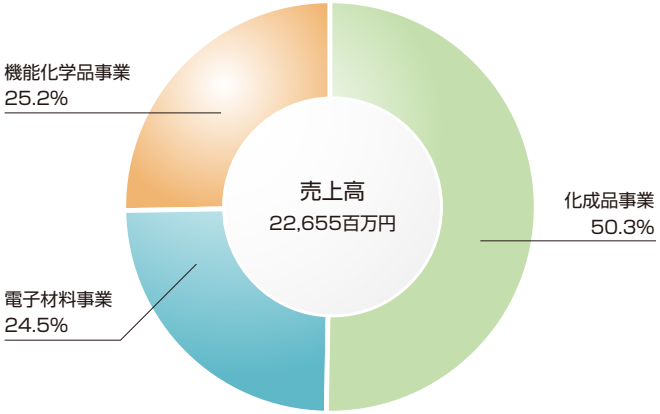
平成17年11月の東京証券取引所市場第二部へ上場後も、更なる社会的な信用度や知名度の向上を目指して、同市場一部指定に向けた取り組みが始まりました。平成20年9月のリーマンショックにより当社の業績も大幅に落ち込み、やむなく一時中断しましたが、その後の業績の急回復を背景に、平成23年12月7日に当社株式は晴れて東証一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、これまでお力添えいただきました関係の皆様からの温かいご支援の賜物と心より感謝申しあげます。

最近の動向として、社会全体にコンプライアンスなどに対する強化が進み、東証の審査においても厳しい目で、一部上場企業として相応しい品格が備わっているかについても問われました。審査の過程では金沢工場の見学（実査）もあり、「日本一きれいな工場」を目指す当社の隅々まで行き渡ったOYPM活動の成果が十二分に発揮され、スムーズに審査が終了しました。

今後は、一部上場企業として社会から見られる目も、当然今まで以上に厳しくなりますが、今日までに築き上げてきた経験や成果を土台にして、更に大きな次のステップを目指して前進してまいります。

東京証券取引所で行われた
上場通知書贈呈式の様子

連結



連結経営成績

化成品事業

主要商品：● 自動車塗料・建築材料等塗料 ● 光ファイバー被覆剤 ● 下水処理剤 ● 紙力増強剤 ● アクリル酸

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料樹脂関連を中心に海外販売は好調に推移いたしましたが、液晶パネル向け接着剤用等の売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、建築材料や塗料用途等の需要が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は113億９千４百万円（対前年同期比4.0％増）、セグメント利益は４億２千７百万円（対前年同期比39.7％減）となりました。

電子材料事業

主要商品：● 液晶用材料 ● 半導体材料

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶パネル関連業界の需要が後半で大きく低下いたしました。半導体材料グループは、スマートフォン等の情報端末向け需要の拡大に伴い、売上高は増加基調で推移いたしました。この結果、売上高は55億４千２百万円（対前年同期比10.6％増）、セグメント利益は８億７千６百万円（対前年同期比1.5％増）となりました。

機能化学品事業

主要商品：● 化粧品原料 ● 医薬中間体 ● 溶剤、その他

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、国内市場の低迷が継続しましたが、アジアを中心とする海外市場の需要拡大により売上高は横ばいとなりました。機能材料グループ（医薬中間体、その他）は、一部の受託生産の撤退により、売上高は減少いたしました。この結果、売上高は57億６千４百万円（対前年同期比5.3％減）、セグメント利益は２億９千２百万円（対前年同期比36.6％増）となりました。

連結貸借対照表

連結貸借対照表

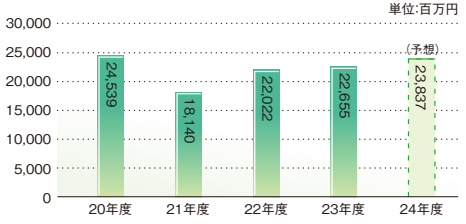
（単位：百万円）

科　目	当　期 23.11.30現在	前　期 22.11.30現在
（資産の部）		
流　動　資　産		
現金及び預金	5,044	4,377
受取手形及び売掛金	5,850	6,118
有価証券	574	790
製品	1,853	1,821
仕掛品	812	810
原材料及び貯蔵品	633	588
繰延税金資産	148	158
その他	80	76
貸倒引当金	△ 8	△ 8
流動資産合計	14,989	14,733
固　定　資　産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,413	4,610
機械装置及び運搬具	2,213	2,671
土地	2,233	2,096
建設仮勘定	857	16
その他	312	371
有形固定資産合計	10,029	9,766
無形固定資産	145	14
投資その他の資産		
投資有価証券	3,130	3,363
長期預金	700	500
保険積立金	258	265
繰延税金資産	125	118
その他	97	150
貸倒引当金	△0	△ 0
投資その他の資産合計	4,311	4,397
固定資産合計	14,486	14,178
資　産　合　計	29,476	28,912

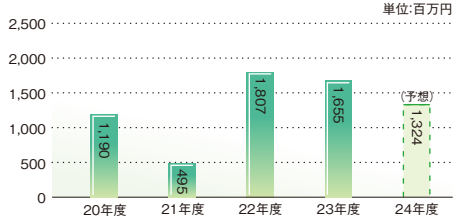
科　目	当　期 23.11.30現在	前　期 22.11.30現在
（負債の部）		
流　動　負　債		
支払手形及び買掛金	3,105	3,241
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	818	874
1年内償還予定の社債	160	160
未払金	1,001	1,024
未払法人税等	184	617
賞与引当金	-	26
役員賞与引当金	38	41
その他	430	432
流動負債合計	5,769	6,447
固　定　負　債		
社債	300	460
長期借入金	1,131	1,431
繰延税金負債	6	8
退職給付引当金	41	153
役員退職慰労引当金	467	426
固定資産撤去損失引当金	280	280
その他	234	18
固定負債合計	2,460	2,778
負　債　合　計	8,230	9,226
（純資産の部）		
株　主　資　本		
資本金	3,600	3,318
資本剰余金	3,680	3,300
利益剰余金	13,648	13,100
自己株式	△ 3	△ 468
株主資本合計	20,925	19,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	277
その他の包括利益累計額合計	134	277
少数株主持分	185	158
純資産合計	21,245	19,686
負債純資産合計	29,476	28,912

業績の推移

売上高



経常利益



連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 22.12.1より23.11.30まで	前期 21.12.1より22.11.30まで
売上高	22,655	22,022
売上原価	17,678	17,117
売上総利益	4,977	4,905
販売費及び一般管理費	3,388	3,125
営業利益	1,588	1,779
営業外収益	139	128
営業外費用	72	100
経常利益	1,655	1,807
特別利益	70	174
特別損失	319	27
税金等調整前当期純利益	1,406	1,953
法人税、住民税及び事業税	480	631
法人税等調整額	87	47
少数株主損益調整前当期純利益	838	-
少数株主利益	29	6
当期純利益	808	1,268

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

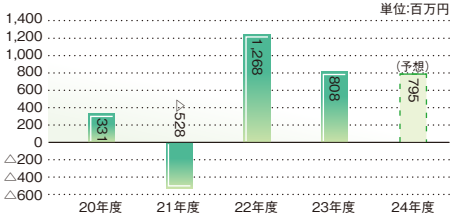
科目	当期 22.12. 1より 23.11.30まで	前期 21.12. 1より 22.11.30まで
少数株主損益調整前当期純利益	838	-
その他包括利益	△ 144	-
包括利益	694	-
親会社株主に係る包括利益	665	-
少数株主に係る包括利益	29	-

連結キャッシュ・フロー計算書

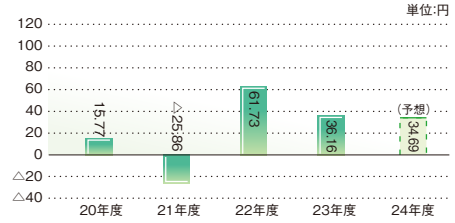
（単位：百万円）

科目	当期 22.12. 1より 23.11.30まで	前期 21.12. 1より 22.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,228	△ 1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	967	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,711	2,293
現金及び現金同等物の期末残高	4,678	3,711

当期純利益



1株当たり当期純利益



連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当期 22.12.1より23.11.30まで	前期 21.12.1より22.11.30まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318	3,318
当期変動額		
新株の発行	281	-
当期変動額合計	281	-
当期末残高	3,600	3,318
資本剰余金		
前期末残高	3,300	3,295
当期変動額		
新株の発行	281	-
自己株式の処分	98	4
当期変動額合計	380	4
当期末残高	3,680	3,300
利益剰余金		
前期末残高	13,100	12,037
当期変動額		
剰余金の配当	△ 261	△ 205
当期純利益	808	1,268
当期変動額合計	547	1,062
当期末残高	13,648	13,100
自己株式		
前期末残高	△ 468	△ 549
当期変動額		
自己株式の処分	465	80
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	465	80
当期末残高	△ 3	△ 468
株主資本合計		
前期末残高	19,250	18,101
当期変動額		
新株の発行	563	-
剰余金の配当	△ 261	△ 205
当期純利益	808	1,268
自己株式の処分	563	85
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	1,675	1,148
当期末残高	20,925	19,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 143	△ 160
当期変動額合計	△ 143	△ 160
当期末残高	134	277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	277	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 143	△ 160
当期変動額合計	△ 143	△ 160
当期末残高	134	277
少数株主持分		
前期末残高	158	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	6
当期変動額合計	27	6
当期末残高	185	158
純資産合計		
前期末残高	19,686	18,692
当期変動額		
新株の発行	563	-
剰余金の配当	△ 261	△ 205
当期純利益	808	1,268
自己株式の処分	563	85
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 115	△ 154
当期変動額合計	1,559	994
当期末残高	21,245	19,686

（各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別貸借対照表

貸借対照表

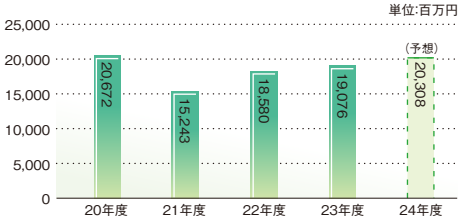
（単位：百万円）

科　目	当　期 23.11.30現在	前　期 22.11.30現在
（資産の部）		
流　動　資　産		
現金及び預金	4,893	4,286
受取手形	490	639
売掛金	4,837	4,695
有価証券	574	790
製品	1,665	1,649
仕掛品	793	792
原材料及び貯蔵品	561	522
短期貸付金	2	403
繰延税金資産	148	158
その他	73	71
貸倒引当金	△ 5	△ 5
流動資産合計	14,034	14,004
固　定　資　産		
有形固定資産		
建物	3,493	3,663
構築物	620	604
機械及び装置	1,808	2,212
車両運搬具	17	37
工具、器具及び備品	234	345
土地	2,115	1,978
リース資産	64	14
建設仮勘定	857	16
有形固定資産合計	9,210	8,872
無形固定資産		
ソフトウエア	7	6
リース資産	138	8
無形固定資産合計	145	14
投資その他の資産		
投資有価証券	3,080	3,302
関係会社株式	233	233
長期預金	700	500
従業員に対する長期貸付金	0	3
長期前払費用	33	86
保険積立金	254	237
繰延税金資産	125	118
その他	54	51
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	4,483	4,533
固定資産合計	13,839	13,421
資　産　合　計	27,874	27,425

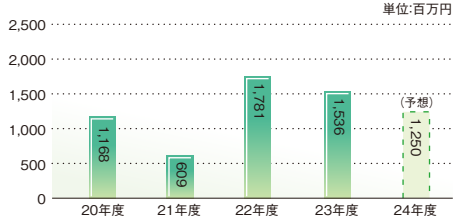
科　目	当　期 23.11.30現在	前　期 22.11.30現在
（負債の部）		
流　動　負　債		
買掛金	2,885	2,775
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	744	744
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	43	5
未払金	962	983
未払費用	141	113
未払法人税等	184	617
預り金	154	147
役員賞与引当金	33	36
その他	52	128
流動負債合計	5,332	5,681
固　定　負　債		
社債	150	250
長期借入金	636	1,380
リース負債	153	18
退職給付引当金	41	143
役員退職慰労引当金	451	377
固定資産撤去損失引当金	280	280
資産撤去債務	70	-
その他	9	-
固定負債合計	1,792	2,448
負　債　合　計	7,124	8,129
（純資産の部）		
株　主　資　本		
資本金	3,600	3,318
資本剰余金	3,680	3,300
利益剰余金	13,345	12,876
自己株式	△ 3	△ 468
株主資本合計	20,622	19,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	268
評価・換算差額等合計	127	268
純　資　産　合　計	20,749	19,295
負債純資産合計	27,874	27,425

業績の推移

売上高



経常利益



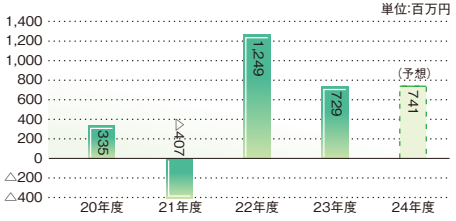
個別損益計算書、株主資本等変動計算書

損益計算書

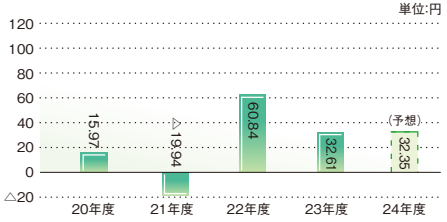
（単位：百万円）

科目	当期 22.12. 1より 23.11.30まで	前期 21.12. 1より 22.11.30まで
売上高	19,076	18,580
売上原価	14,457	13,911
売上純利益	4,618	4,668
販売費及び一般管理費	3,158	2,922
営業利益	1,460	1,746
営業外収益	135	126
営業外費用	59	91
経常利益	1,536	1,781
特別利益	67	174
特別損失	306	27
税引前当期純利益	1,297	1,928
法人税、住民税及び事業税	479	631
法人税等調整額	87	47
法人税等合計	567	678
当期純利益	729	1,249

当期純利益



1株当たり当期純利益



株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当期 22.12.1より23.11.30まで	前期 21.12.1より22.11.30まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318	3,318
当期変動額		
新株の発行	281	-
当期変動額合計	281	-
当期末残高	3,600	3,318
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195	3,195
当期変動額		
新株の発行	281	-
当期変動額合計	281	-
当期末残高	3,477	3,195
その他資本剰余金		
前期末残高	104	99
当期変動額		
自己株式の処分	98	4
当期変動額合計	98	4
当期末残高	203	104
資本剰余金合計		
前期末残高	3,300	3,295
当期変動額		
新株の発行	281	-
自己株式の処分	98	4
当期変動額合計	380	4
当期末残高	3,680	3,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505	505
当期変動額	-	-
当期末残高	505	505
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610	7,610
当期変動額	-	-
当期末残高	7,610	7,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,760	3,716
当期変動額		
剰余金の配当	△ 261	△ 205
当期純利益	729	1,249
当期変動額合計	468	1,044
当期末残高	5,229	4,760
利益剰余金合計		
前期末残高	12,876	11,832
当期変動額		
剰余金の配当	△ 261	△ 205
当期純利益	729	1,249
当期変動額合計	468	1,044
当期末残高	13,345	12,876
自己株式		
前期末残高	△ 468	△ 549
当期変動額		
自己株式の処分	465	80
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	465	80
当期末残高	△ 3	△ 468
株主資本合計		
前期末残高	19,026	17,896
当期変動額		
新株の発行	563	-
剰余金の配当	△ 261	△ 205
当期純利益	729	1,249
自己株式の処分	563	85
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	1,595	1,129
当期末残高	20,622	19,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 141	△ 161
当期変動額合計	△ 141	△ 161
当期末残高	127	268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 141	△ 161
当期変動額合計	△ 141	△ 161
当期末残高	127	268
純資産合計		
前期末残高	19,295	18,326
当期変動額		
新株の発行	563	-
剰余金の配当	△ 261	△ 205
当期純利益	729	1,249
自己株式の処分	563	85
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 141	△ 161
当期変動額合計	1,454	968
当期末残高	20,749	19,295

（各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

会社概要

会社概要（平成24年2月24日現在）

商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	昭和21年12月21日
資本金	3,600,295,543円
発行済株式総数	22,937,038株
株主数	4,444名
従業員数	370名
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売

本社

東京オフィス

本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号 TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号 TEL.03(6202)7051
大阪工場	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
八千代事業所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271

子会社

会社名	神港有機化学工業株式会社
住所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26
資本金	55,000千円
従業員数	34名
事業内容	酢酸エステルの製造販売

株式の状況

役員および理事（平成24年2月24日現在）

取締役社長	鎮目　泰昌
専務取締役	白築　　良
常務取締役	上林　泰二
常務取締役	真銅　孝明
取締役	松永　光正
取締役	永松　茂治
取締役	佐伯　毅明
社外取締役	安原　　徹
専務理事	相原　福雄
常務理事	山田　光信
理事役	岡本　　博
理事役	野口　英志
理事役	吉田　和義
理事役	大引　　明
常勤監査役	伊田　忠夫
社外監査役	吉村　　勲
社外監査役	檜山　洋子

会計監査人（平成24年2月24日現在）

会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株式の状況（平成23年11月30日現在）

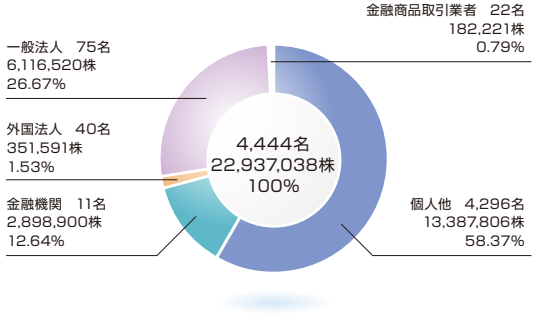
発行可能株式総数	76,000,000株
発行済株式総数	22,937,038株
株主数	4,444名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
鎮目泰昌	1,766千株	7.70％
日本マスタートラスト信託銀行	1,113	4.85
三菱レイヨン株式会社	928	4.04
株式会社カネカ	700	3.05
鎮目歳子	673	2.93
株式会社日本触媒	596	2.60
安川義孝	580	2.53
大阪有機従業員持株会	540	2.35
嶋田早智子	538	2.34
東亜合成株式会社	521	2.27

（注）※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数（22,927,755株）を基準に算出するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式構成



株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 http://www.ooc.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話　0120-094-777（通話料無料）
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○ 電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） ○ インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店
単元株式数	100株

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 郵便物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部へお問合せください。
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

ホームページアドレス
http://www.ooc.co.jp/